

「環境にやさしいライフスタイルを考える市民会議」

提言骨子

平成 22 年 1 月

環境にやさしいライフスタイルを考える市民会議

目 次

| | | |
|-----|-------------------------|----|
| 1 | はじめに - 提言にあたって - | |
| (1) | 議論の経過 | 1 |
| (2) | 提言の構成 | 2 |
| (3) | 京都からの発信 | 2 |
| 2 | 「地球温暖化」という問題 | |
| (1) | 「地球環境」を意識する | 4 |
| (2) | サバイバビリティの問題として捉える | 4 |
| (3) | 積極的な関与 | 5 |
| 3 | ライフスタイルを考える意味 | |
| (1) | 科学技術の発達と人間倫理 | 7 |
| (2) | つながりの思想 | 8 |
| (3) | 「グローバル地球市民」としての自覚 | 8 |
| 4 | 「環境にやさしいライフスタイルの創造」に向けて | |
| (1) | 「12の視点」の提案 | 10 |
| (2) | 私たちの心意気 | 16 |
| 5 | 提言の発展に向けて | 18 |
| | 資料 | 20 |

1 はじめに - 提言にあたって -

市民会議の目的は、「環境にやさしいライフスタイルとは何か。」という抽象的かつ広範な問題に対して、市民レベルで議論をしようとするものである。議論してきた1年半の間に、政府やコンビニ業界でこの市民会議での議論に端を発した動きがあった。この市民会議での議論が、単にこの会議の中だけに終わらなかったことは大変うれしく思う。また、政府が2020年25%削減という高い目標を表明したことにより、ライフスタイルを考える機運も高まっている。こうした中で私たちは、この提言を「環境にやさしいライフスタイル」を考えるスタートと位置付けたい。

(1) 議論の経過

ア この提言は、「環境にやさしいライフスタイルを考える市民会議」における議論を経てまとめた提言である。議論のスタート時点では、コンビニエンスストアの24時間営業問題がマスコミ等の関心を呼んだ。しかしながら、この市民会議の目的は、コンビニ問題にとどまらず、「環境にやさしいライフスタイルとは何か。」という抽象的かつ広範な問題に対して、市民レベルで議論をしようとするものであり、これまでに例のない全国初の試みであった。

イ 私たちを悩ませたのは、「環境にやさしい」という世界規模での広がりを持つ概念と、「ライフスタイル」という個人の選択がどのように折り合うのかという問題であった。また、数値等で分かりやすく説明すべき「環境にやさしい」という指標と、ライフスタイルという数量化できない抽象的な概念をいかにすり合わせるかということにも苦心した。

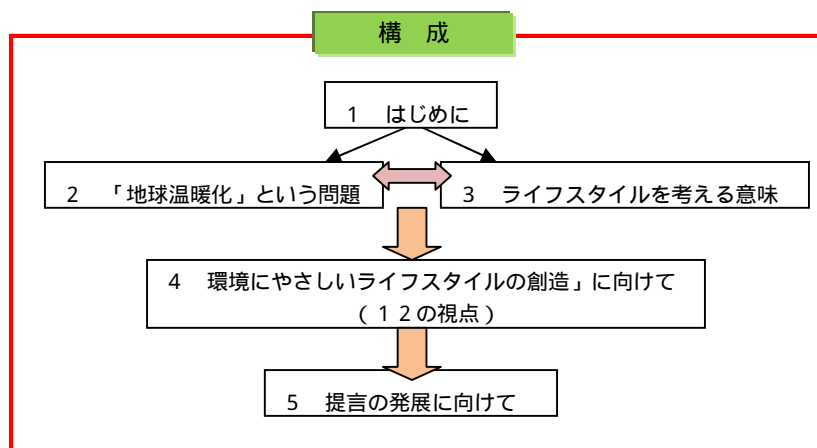
ウ この提言をまとめるために、市民会議を5回開催し、更に市民会議の議論に並行して京都の文化人や学識経験者からのヒアリング¹(平成20年12月～平成21年1月に実施)、シンポジウム²(平成20年9月16日開催)、市民意見の公募³などを行った。また、各委員ができる限り多くの意見を発言できるよう、市民会議を「家庭」、「事業所」、「京都らしさ」の3グループに分け、それぞれ2回のグループ会議を開催した。

¹ 平成20年12月から平成21年1月にかけて、市民会議の議論の一助とするために実施したもの。

² 平成20年9月16日に、「人にも環境にもやさしい生活のあり方とは何か」、京都の「人」と「まち」が培ってきた文化や歴史の視点で、それらを改めて市民の皆様と共に考えるシンポジウムを法然院で開催した。参加者約100名。

³ 第1回市民会議後に実施した市民意見公募では、合計214件の意見が寄せられた。

(2) 提言の構成



この提言の構成は、最初に「地球温暖化」という問題の捉え方と、市民会議でライフスタイルを議論することの意味について説明している。この2つの点を最初に確認することで、この提言の性格や位置付けを明確にする。次に、「環境にやさしいライフスタイルの創造」に向けて「1 2 の視点」を提案するとともに、「私たちの心意気」として、地球温暖化問題に対応するための2つのアプローチ、国や自治体の政策に積極的に意見していくこと、更に規制的手法も議論しなければならないこと、について発信していく。

最後に、この提言の発展に向け、市民、国、自治体、経済界、研究・教育分野の積極的な行動を促すことを主張する。

(3) 京都からの発信

ア この市民会議を開催している期間にも、政府の規制改革における議論や、コンビニエンスストア関係業界での宣言など、この市民会議に端を発した動きがあった⁴。この市民会議での議論が、単にこの会議の中だけに終わらなかったことは大変うれしい限りである。

イ また、政府が平成21年9月に、2020年までに温室効果ガス⁵を1990年比で25%削減するという高い目標を表明したことにより、市民レベルで「私たちの日常生活にはどのような影響があるのか」、あるいは「私たちはどのような日常生活を送るべ

⁴ 政府の「規制改革推進のための3か年計画」における議論。経済産業省が設置した「社会インフラとしてのコンビニエンスストアのあり方研究会」での議論。日本フランチャイズチェーン協会における平成21年5月28日の「社会インフラとしてのコンビニエンスストア宣言」や、平成21年10月7日の「フランチャイズ本部と加盟点のよりよい関係のあり方研究会」の設置など。

⁵ 地球に温室効果をもたらすガスのこと。二酸化炭素・メタン・亜酸化窒素・フロンなどがある。

きなのか」ということへの関心が高まってきたが、このことは、環境にやさしいライフスタイルを考える上で重要な「社会の変化」であるといえよう。

ウ この提言は、市民会議での議論の成果ではあるが、「環境にやさしいライフスタイル」の議論の結論ではない。この提言を、市民、経済界、民間団体、教育機関、研究機関、行政機関はしっかりと受け止めてほしい。そして、この提言が車軸となって、今後「環境にやさしいライフスタイル」を考える機運を京都から興したい。その意味で、この提言は「環境にやさしいライフスタイル」を考えるスタートと位置付けたい。

エ この提言が、地球温暖化問題とライフスタイルの関係を考える際の、何らかのきっかけになることを願っている。同時に、「豊かな暮らしとはなにか？」ということや「京都のまちを次世代にどのように引き継ぐのか？」ということ、更に「生きるということ」、「文明のこと」、「社会のこと」、「家族のこと」、そして「京都のこと」などを考える機会にもつなげたい。

2 「地球温暖化」という問題

私たち市民は、「地球環境」の下で生活していることを意識しないといけない。そして、地球温暖化問題は、生命の問題、すなわちサバイバビリティ（生存可能性）として捉えるべきであり、人間の存在の根底にある哲学、宗教思想、自然信仰や精霊崇拜、神話的思想などからの問いかけとも深く関連している。地球温暖化問題は、研究者、国際機関、国や自治体、環境関係のNPOなどにおいて、危機意識や具体の行動が必要であるという考え方についてほぼ共有化できているが、市民一人ひとりからみると、その「問題」をしっかりと理解し、社会として共有化する途上にあるといえよう。科学的な知識や見解はほぼ出そろってきたとしても、更には、我々の行動を動機付け、我々が何をすれば問題解決につながるのかということを知りやすく知らせてほしい。

何より私たちは、この問題の傍観者であってはいけない。前向きに、積極的にこの問題に向き合わなければならない。

(1) 「地球環境」を意識する

もう、膨張する経済や、膨張する社会は成り立たないのではないのではないだろうか。私たち市民は、日常の生活を送る上で、これまでは「地球」をそれほど意識してこなかった。しかしながら、人間が今まで歩んできた軌道を見直すことが必要な時期にきている。温室効果ガスを無制限に排出する社会を何とか止め、環境負荷の少ない社会づくりを進めないといけない。現実には生じている石油をはじめとするエネルギー・資源の枯渇や、自然が吸収し得るCO₂の量の限界などを前に、これからは、すべての行動や活動において「地球環境」を意識しなければならない。

(2) サバイバビリティ（生存可能性）の問題として捉える

地球温暖化問題は、単に地球の問題として抽象的に捉えるのではなく、私たちの活動や生き方、私たちが人工的に生み出したもの自体に問題があるという認識が必要ではないだろうか。そして例えば、地球上で生じている生態系の影響は、特定の種の問題として捉えるべきではない。それは、私たちの生命の問題、あるいは生

存の問題と捉えるべきものではないだろうか。

したがってこの問題は、現代社会を取り巻く多くの解決すべき問題の中で、他の問題と水平レベルで競い合うようなものではない。サステナビリティ（持続可能性）というよりは、むしろ、サステナビリティのレベルを超えた

サバイバビリティ（生存可能性）という視点

で捉えるべき社会において最も緊急性及び重要性が高く、最上位に位置付けるべき問題である。

このように地球温暖化問題が、人間が生きていく上での根幹にかかわる問題であるとすれば、科学が細分化され、それぞれが専門性を有する現代において、地球温暖化問題を単一の学問で捉えるべきではない。かといって、複数の学問分野の知識を寄せ集めれば解決できるというものでもない。場合によっては、人間の存在の根底にある哲学、宗教思想、自然信仰や精霊崇拜、神話的思想などからの問い掛けが重要かもしれない。

（3）積極的な関与

地球温暖化問題は、研究者、国際機関、国、自治体、環境関係の NGO や NPO などにおいて、危機意識や具体的な行動が必要であるという考え方についてほぼ共有化されているといえよう⁶。しかしながら、広く市民からみたときに、その問題の複雑さ、深刻さ、緊急性などは共有化の途上にあるといえよう。社会全体で「問題」がしっかりと共有化できなければ、具体的な対処方策も曖昧な形にならざるをえないし、対処方策の実効性も確保されない。

なぜ地球温暖化問題は、「問題」の把握が難しいのだろうか。見通す期間が長く、今の時代の現状や諸々の考え方に拘束されてしまう人間の思考の限界に起因するのだろうか。未来のために行動することの難しさなのだろうか。現状を変更したくないという心理が制約的に働いているのだろうか。「問題」の進捗、あるいは深刻さが目に見えにくいという特徴からだろうか。

いずれにしても、私たち市民がこの問題に対して、今日から、どれだけ、何をす

⁶ IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第4次報告書では、「気候システムの温暖化には疑う余地はない。」「人為的起源の温室効果ガスの増加によって、20世紀半ば以降に観察された世界平均気温の上昇のほとんどがもたらされている可能性がかなり高い」などの見解が示されている。

ればいいのか、そのことが明確には見えない状況にあるのは間違いない。科学的な知識や見解はほぼ出そろってきたとしても、更には、我々の行動を動機付け、我々が何をすれば問題解決につながるのかということを知りやすく知らせてほしい。世界レベルでの地球温暖化問題に対処する中長期的なロードマップも望まれる。他方で、だからといって

私たちは地球温暖化問題の傍観者であってはいけない。

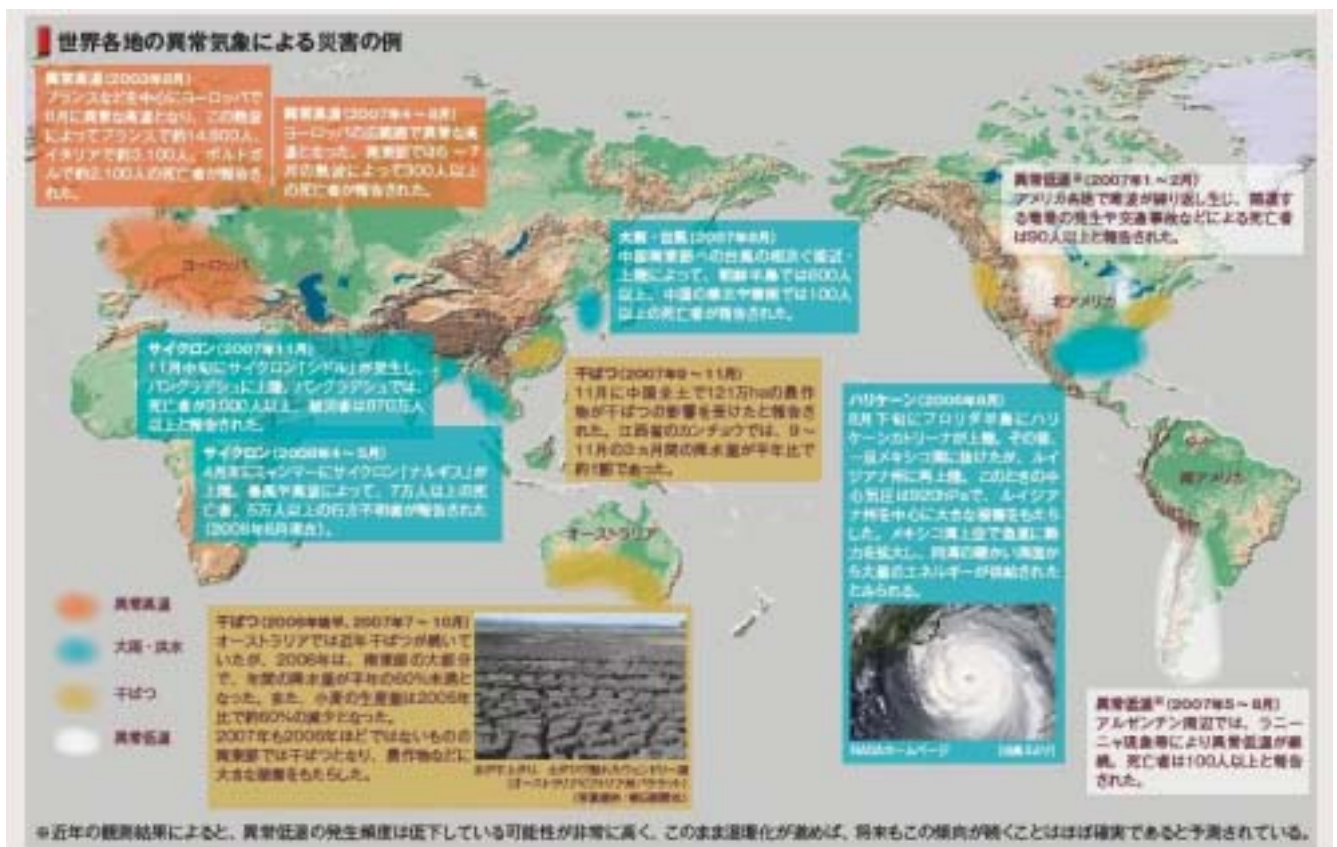
私たちは、この問題が、私たちの生命にかかわる問題だと捉えると同時に、戦後の高度成長期のなか、私たちのとってきた行動が、私たちの思いにかかわらず地球の温暖化という結果をもたらした側面があることを忘れてはいけない。

<地球温暖化の現状>

地球温暖化とは、人間の活動に伴って排出された温室効果ガスが原因となって、地球表面の温度が上昇することです。この地球温暖化の影響により、干ばつによる食料問題の深刻化や、感染症を媒介する生物（デング熱を媒介するヒトスジシマカなど）の生息域が拡大し、我々の健康にも影響を及ぼすなど、気温上昇以外にも様々なことが懸念されています。

また、「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」が公表している最新の報告書では、地球の平均気温は100年間で0.74℃上昇しているなど、「温暖化には疑う余地がない」とされています。

（参考出典：STOP THE 温暖化 2008 環境省）



3 ライフスタイルを考える意味

科学技術が人間の想定を越えた速さで進展する中で、地球温暖化の問題は、個人の自律性だけでは、もはや解決は難しい。とりわけライフスタイルについては、人間が他者との関係、すなわち「つながり」の中で存在している以上、その選択が私人に委ねられているわけではない。一人ひとりが「グローバル・地球市民」としての自覚をもって、考え、行動することが望まれる。

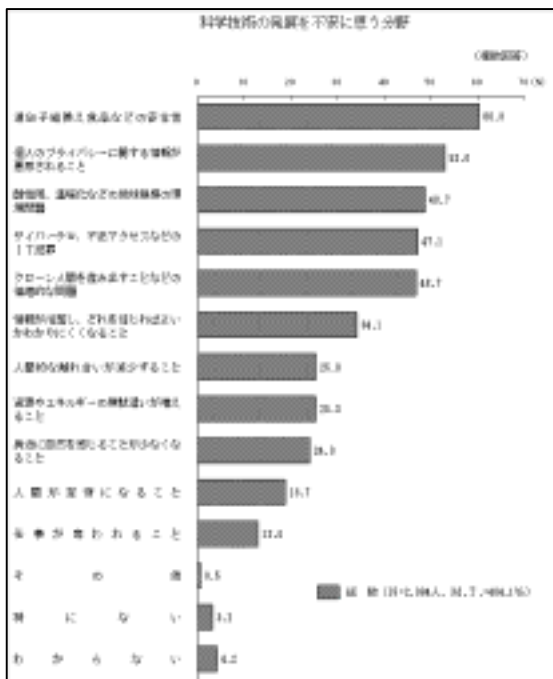
(1) 科学技術の発達と人間倫理

科学技術の発達は、私たちに利便性や快適性をもたらした。そして、私たちは科学技術の進展こそが、人類の進歩であると考えてきた。一方で、科学技術の発達によって自然破壊が進み、人間の生活や環境に対する伝統的な考え方が破壊されるということも経験した。

現代社会においては、私たちに種々の恩恵をもたらした科学技術の発達に、私たち自身の倫理や道徳観が追いついていないのではないだろうか。例えば、コンピュータをはじめとする情報技術の限りない発展を前に、機器を操作する立場である私たち自身が、言いようのない恐れを感じることもさえる。果たして人間は、

私たちが創り出した科学技術をコントロールできているのだろうか。

人間の倫理が科学技術に追いついていないとすれば、科学技術の発達と関係の深い地球温暖化問題への対応、あるいはライフスタイルの議論は、個人の自律に委ねるだけでは不十分である。科学技術を謳歌した個人の自由はかけがえのないものだが、一方で社会全体のあり方、あるいは地域のあり方という公共的な視点、倫理的視点から、場合によっては何らかのルールのようなものの導入も必要ではないだろうか。



出典：「科学技術と社会に関する世論調査」(2007)内閣府

(2) つながりの思想

私たちの生命、私たちの生活は、「地球」や「地球環境」を抜きに説明することはできない。そこには、「人間」と「自然」、「人間」と「他の生き物」、それらの「世代を超えた相互の関係」が存在している。

科学技術が、際限のない人間の私欲を満たしてきたことと対比して、宗教的生命感や思想は私欲の膨張を抑制する方向を示唆してきた側面がある。そうした意味において、ライフスタイルの議論をする上で、「共生（きょうせい、ともいき）⁷」、「縁起（えんぎ）⁸」など、宗教的生命感や思想は無視できない。ライフスタイルを考える際に、人間をとりまく様々な他者との関係を考える視点、すなわち「つながり」を意識することが重要ではないだろうか。

(3) 「グローバル・地球市民」としての自覚

ライフスタイルの議論をする際に、常に「ライフスタイルの選択は個人の自由か？」という問いが繰り返される。それは主として、「ライフスタイル（生き方）は私的なものであり何人にも干渉されるものではない」とする考え方と、「ライフスタイルの中にも公的に捉えなければならないものがある」とする考え方による議論である。

個人のライフスタイルが、人間の理性、道徳、公共の福祉、社会の秩序などと関連し、他者との関係のなかで成り立っている以上、ライフスタイルをひとりの市民の「私（プライベート）」としてのみ捉えるのではなく、

地球規模で考えて、行動する、
地球市民の「公（パブリック）」

として捉えるべきではないだろうか。

個人のライフスタイルの総和が「社会」、「地域」、あるいは「まち」と密接にかかわっているということは、個人のライフスタイルが、「社会の問題」、「地域の問題」、「まちの問題」につながっていく。

⁷ 生態学における2種類以上の生物種が一つの場所を共有し、その相互関係性について名付けた言葉。他者との調和の中で実現し、すべての命が平等に生かされる理念。（嵩満也『共生する世界』法蔵館P 88～115参照。）

⁸ 一切の事物は固定的な実態をもたず、様々な原因や条件が寄り集まって成立しているということ。仏教の根本思想。（「広辞苑」岩波書店より引用）

地球温暖化問題を前に、

一人ひとりの市民は、「グローバル・地球市民」である

ということを自覚することが望まれる。

また私たち「グローバル・地球市民」は、適切な行動を取らなかったことによるしわ寄せを未来の人類にもたらさないように、また、地球温暖化によって、一層厳しい状況に置かれる世界各地の人々にも目を向けるなど、時空を超えた人類に対して思いをはせる力を培っていきたい。

<地球温暖化と世界・日本の食糧問題>

オーストラリアでは、2006年の大干ばつで小麦の生産量が前年と比較して約60%減少しました。輸出量も3分の2に減少し、輸出価格も上昇したため、輸入小麦の約2割をオーストラリアに頼っている日本にも大きな影響がありました。日本でも、コメの品質低下やりんごやみかんなどの果樹の栽培適地の移動、更には沖合漁業や養殖などの水産業、畜産業にも影響が及ぶことが予想されています。既に多くの地域で高温等によりコメや果樹の品質低下が報告されています。

(参考出典：STOP THE 温暖化 2008 環境省)

4 「環境にやさしいライフスタイルの創造」に向けて

「環境にやさしいライフスタイルの創造」に向けた重要な事項として、私たちの日常にかかわりの深い「生活」、「社会」、「まち」に関する「12の視点」を提案する。

| |
|-------------------------------|
| 持たない幸せ |
| 「エコ」を楽しむ |
| 「エコ」で得する |
| 「絆」、「潤い」、「関係」の見直し |
| 「自然のサイクル(周期)」に即して生きる |
| 「京都が大切にしてきたもの」を大切に |
| 京都を愛したい |
| 選べない悲惨 |
| 「豊かさ」の問い直し |
| 「地球を思う心」を育もう |
| みんなでつくろう社会のルール |
| 地域のイニシアティブ (地域のことは地域で考えたい) |

「環境にやさしいライフスタイルの創造」のために、私たちは相当な覚悟を持って臨むとともに、国や自治体の政策に積極的に関与していきたい。場合によっては規制的手法も受け入れなければならないと考えている。

(1) 「12の視点」の提案

市民会議での議論や有識者の意見、更に、多くの市民の意見を基に、私たちが考える「環境にやさしいライフスタイルの創造」に向けた「12の視点」を提案したい。これらは、私たちの日常にかけがえのない「生活」、「社会」、「まち」に深くかかわっている。なお、それぞれの内容は、必ずしも詳細の部分に至るまで市民レベルで考え方の一致をみているわけではなく、場合によっては問題提起に終わらざるをえないものもある。また、各

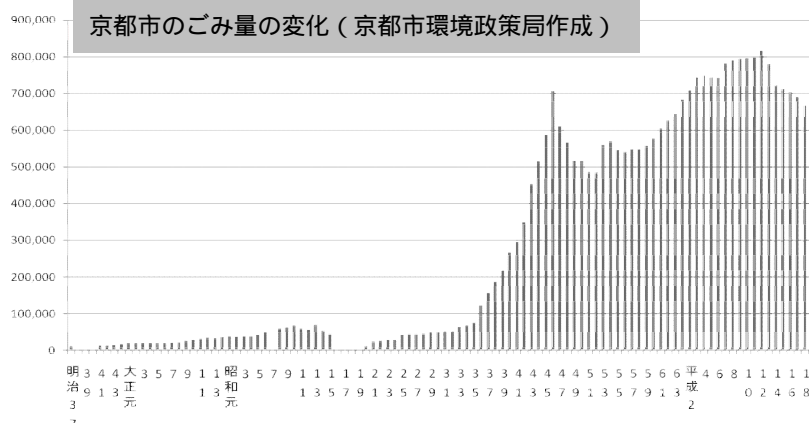
項目の抽出や並べ方について、人によっては違和感があるかもしれない。しかしながら、市民一人ひとりが「環境にやさしいライフスタイル」を創造するうえで、この12の項目が重要な視点であることについては合意が得られていると考えている。

同時に、この市民会議の提言を受け、国、自治体、経済界、産業界、研究分野、教育分野などで環境にやさしいライフスタイルについての議論が進み、この「12の視点」に新たな項目が加わったり、あるいはいくつかの視点が再編成されるなどの建設的な見直しが行われることを期待したい。

持たない幸せ

生活

始末するという事は、賢く生きる知恵である。「必要な分だけ使う」、「必要な分だけ食べる」、「ものを使いきる」、「長く使う」、「壊れたら修繕してまた使う」という当たり前の生活や価値観を取り戻す必要があるのではないだろうか。物を大切にすることと同時に、物に限りがあるということも、併せて理解することが重要である。また、個人所有ではなく、社会の共有物の有効活用という視点も、エコを進めていく上で推奨していきたい。バスや地下鉄など公共交通機関の利用、カーシェアリング、レンタルの活用なども積極的に進めたい。



「エコ」を楽しむ

生活

「エコ」的生活が時代の最先端であるような社会になれば、暮らしが変化する。自分にとって心地よいもの、自分にとって楽しいもの、それを「エコ」の動機付けにしたい。「エコがかっこいい」、「真似したい」というように、感覚や感性に響かせたい。「エコ」について、できていないことを批判するより、できていることを評価し、楽しく前向きにとらえられないだろうか。水筒や風呂敷を持ち歩く、自転車でまちを移動する、古着でファッションを楽しむなど、エコ生活の中で、自分らしさ

を表現したい。再生可能エネルギーも生活に取り入れたい。

生活

「エコ」で得する

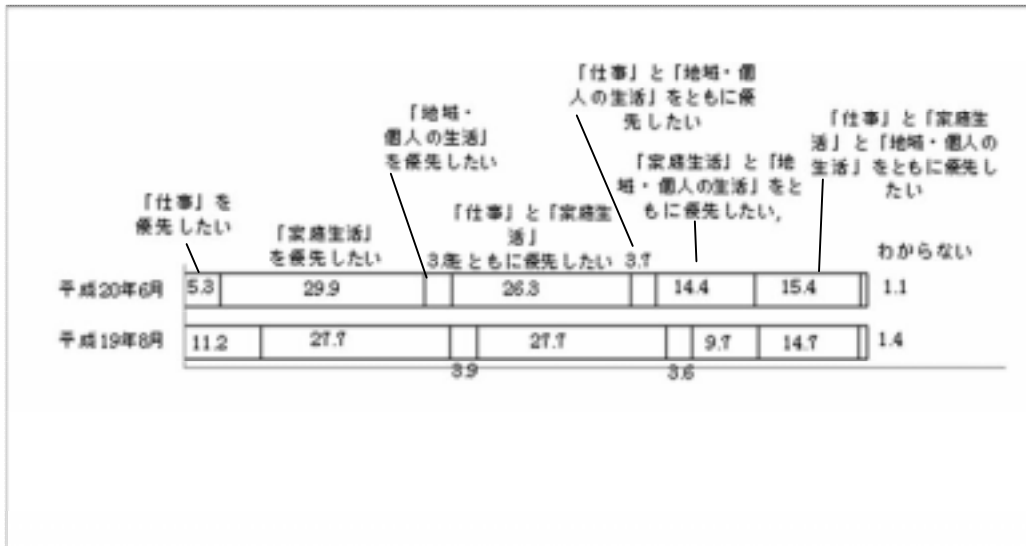
人間が行動する際に、その行動が「自分にとって得なのか」、あるいは「自分にとって損なのか」、ということのひとつの判断基準に用いているとすれば、環境にやさしい生き方を実践する上で、「得する」という価値観は重要である。エコ商品への買い替えや、家庭での日常の省エネも、「得する」という視点は無視できない。そのことは、決して地球温暖化問題の深刻さから目を逸らしているわけではない。「得する」ということを、私たち市民レベルでの地球温暖化問題に対する行動のきっかけとしたいのである。そのためにも、エコ製品にかかる経費（購入費、維持費などの総経費）や、CO₂ 排出量（製造、輸送、使用、廃棄など製品サイクル全体の排出量）など、私たち市民に分かりやすく情報提供してほしい。



「絆」、「潤い」、「関係」の見直し

家族の絆，親子の絆，友達との友情など・・・，こうした人間同士の潤いある関係を大切にしたい。地域固有の歴史や文化を見直したい。そして，そこで育まれた一人ひとりの価値観を見過ごしたくない。一人ひとりの価値観が尊重されれば，人間関係の豊かさが育まれる。また，私たちと一緒に地球で暮らしている困難な状況にある人にも目を向けたい。人間と自然の関係にも関心を持ちたい。地産地消，対面販売や量り売りなどの良さや意味も問い直したい。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する特別世論調査
（平成20年7月 内閣府）



「自然のサイクル（周期）」に即して生きる

太陽が昇ったら起きて沈んだら寝るという自然のサイクルに即した生活が，もっとも人間にとってやさしい生活であるということに異論はなからう。深夜型生活，24時間営業が社会に浸透しているが，市民はもとより被雇用者の体と心の両面の健康からも見直しが必要ではないだろうか。ぐっすり眠れる生活，朝食がおいしい生活，季節の旬を大切にする生活，こうした自然のサイクルに沿った日常の生活が見直されることが人間の生活にとって望ましいのではないだろうか。

「京都が大切にしてきたもの」を大切に

1200年もの永きにわたり，伝統と文化に培われてきた京都の町には，先人の工夫が数多く残されている。残った食材で手軽に作れるおばんざいや，物を包むときに

広げる風呂敷，盆地特有の寒暖を和らげる町家の生活などはエコそのものである。また，鴨川の流れ，三山の景色・景観，春の桜，秋の紅葉などの自然や自然景観，更に門掃き，打ち水などの習慣も先人が大切にしてきた。住民相互のつながりが発達しているのも京都が育ててきた無形の財産である。改めて，永きにわたり「京都が大切にしてきたもの」に秘められた「都市の持続」と「エコ」について目を向けたい。

生活+まち

「京都」を愛したい

私たちは「京都」のまちを愛している。そして、「京都」のまちを誇りに思っている。このまちを次世代にしっかりと引き継ぐためにも，持続的に発展する京都のまちづくりにも関心を持ちたい。将来のまちづくり，例えば「公共交通中心のまち」，「歩いて楽しむまち」，「LRTの走るまち」，「観光客にやさしいまち」など，こうした方向性は「環境にやさしい」ということを前提としている。どの地域の住民でもそうであるように，京都人には「京都は特別！」，「京都が一番！」という思いがある。この思いを，京都の力や実行力につなげたい。そうすれば，京都は世界一の環境先進都市になれるのではないだろうか。

社会+生活

選べない悲惨

「環境にやさしいものを買おうとしても商品の選択肢がない。」，「働き方を選べない。」，「毎日，家族で食事をしたいが叶わない。」。私たちは種々の「選べない悲惨」と直面している。一人ひとりが環境に対する意識を高めるということが前提にはなるが，環境にやさしいライフスタイルを創造する上で「選択できる」ということが重要ではないだろうか。画一的な社会のありようにも警鐘を鳴らしたい。

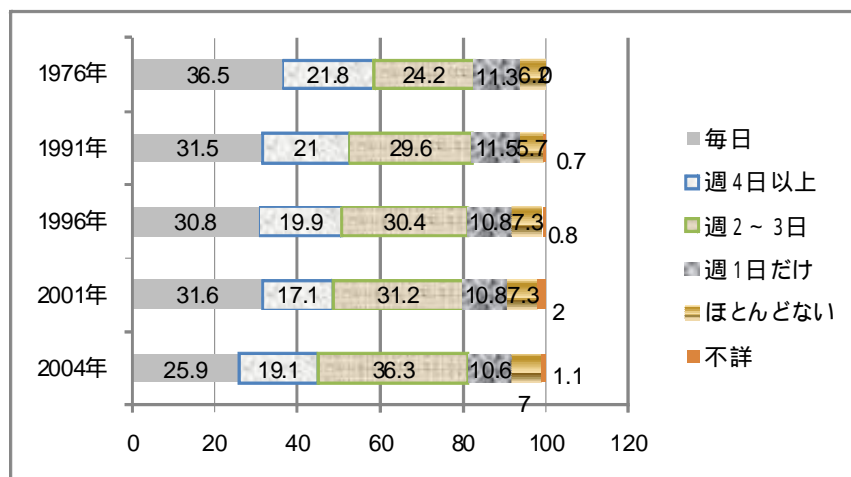
社会+生活

「豊かさ」の問い直し

市民にとっては，地球温暖化問題の捉え方について，「真に豊かなくらし」や「健康的な暮らし」，更に「人間にやさしい」や「子どもにやさしい」という問い掛けに置き換えてもいいのではないだろうか。もとより，「地球温暖化」の本質から目をそらさないということはいうまでもないが，地球温暖化問題を身近な問題として把握するための入口として，無視できない問い掛けではないだろうか。人間の真なる豊かさは，物質的なもの，金銭的なものでは達成できない。人間の内面にある精神的

な豊かさや、まちや地域の空間的な豊かさなどを問い直すことで、「環境にやさしい」という命題に接近できるのではないだろうか。

家族揃って夕食を食べる頻度



出典：厚生労働省 児童環境調査（1976,91,96,2001
全国家庭児童調査（2004年）

社会

「地球を思う心」を育もう

「環境にやさしい」という価値観を共有する上で、「人づくり」や「学習」は重要なキーワードである。自然を美しいと思う心に大差がないように、「地球を思う心」も共有できるよう子どもの頃から学習をとおして原体験をつくる必要があるのではないだろうか。また、生涯学習で「地球を取り巻く危機意識」や「省エネによるお得感」を訴えるような方策、仕掛けも考えたい。

社会+まち

みんなで作ろう社会のルール

地球温暖化問題が生命にかかわる問題であり、世界的な目標設定と、それを実現するための具体的な行動が求められている現状において、自律性だけでは問題解決が困難な側面がある。すなわち個人の生活や、その集合体である社会に、何らかのルールが必要ではないかという考え方である。このルールには、家庭でのしつけや学校教育、生涯学習などソフトな手法を用いたものや、法律や条例などによるハードな手法まで、様々なレベルがある。また、そのルールが、単に規制や誘導を目的としているのか、あるいはルールを通して情報提供、情報周知、そして市民の意識変革を目的としているものなのか、その導入の仕方によって様々な意図が反映される

ことになる。

これまでから、私たちの生活は社会のルールで守られてきた。地球温暖化に当たっても、この新しい問題に対応した新しいルールを作ることが望まれる。

地域のイニシアティブ（地域のことは地域で考えたい）

社会+まち

私たちのライフスタイルを考える上で「地域（町内会，元学区，行政区など）」は重要な単位である。社会全体で統一された指標が必要なケースはあるが、場合によっては、地域ごとの創意工夫が活かされることが望ましい。身近な地域から「エコ」を発信したい。

私たちは、まちに関わる諸問題について、基本的に「地域のことは地域で決定したい（地域のイニシアティブ）」という意志を持っている。行政からの押し付けではなく、市民の主体性である。行政や諸機関は、この「地域のことは地域で決めたい」という住民の意見に、真摯に耳を傾けるべきである。行政には、地域のイニシアティブが実現するための更なるインフラ整備が望まれる。事業者には、地域のイニシアティブを受け入れる柔軟性が求められる。私たち市民には、地域のイニシアティブが地域エゴに陥らないような知性とバランス感覚が求められる。特に京都では上からの押し付けは根付かない。京都人の主体性を大切にしてほしい。

（2）私たちの心意気

2つのアプローチ

地球温暖化問題が生命の問題や生存の問題である以上、私たちはしっかりと覚悟を決めた取組を進めなければならない。そのために、次の2つのアプローチを考えたい。ひとつは、

地球に起こっている現象や問題を直視し、将来の私たちの到達すべき生活を想像した上で、そこから逆算し、今の生活をどのように変えたらよいのかということを導くアプローチ

である。

もうひとつは、

ごみの減量化などのように、私たちの日常の省エネやエコの取組を広げていくという地道なアプローチ

である。この両方のアプローチが存在することが、無理なく、そして永続的な地球温暖化対策につながるのではないだろうか。

積極的な発言

私たちは、地球温暖化問題を自分達の問題と捉え、国や自治体の地球温暖化対策や環境政策に積極的に意見を言っていきたい。同時に、温室効果ガス削減に向けた世界の枠組み形成や取組に対しても意見を言っていきたい。また政治的意思決定が必要な場合は、政治家を動かすほどのインパクトを持ちたい。市民一人ひとりの意見はちっぽけなものかもしれないが、世論が国や自治体を動かし、更に世界を動かす原動力となるに違いない。

地球温暖化問題には、こうした市民一人ひとりの発言や行動が必要である。

規制的手法の議論

ライフスタイルに関する議論の中で、「私たちの生活に規制（規制手法）を取り入れるのか」、あるいは「規制は取り入れるべきではないのか」という点について議論が分かれた。そのことは、4（1）の「12の視点」における「みんなでつくる社会のルール」にも少しその考え方を記述している。この規制的手法の是非については、規制の対象や内容、さらに導入する時期、他の政策や方針への影響、などによって異なる判断がなされると考えられ、いちがいに結論は導き出せない。しかしながら、地球に限界があることを踏まえ、それによって生じる生命の問題、生存の問題に対処するために共有しなければならないことは、「場合によっては規制的手法も受け入れなければならない。」という覚悟であろう。この点については、機会を捉えて更に議論を進めていく必要がある。

5 提言の発展に向けて

私たちは、「時代を戻そう」という運動をするのではなく、創造性をもって新しいライフスタイルへの転換を図りたいと考えている。ライフスタイルの議論は、社会や社会の仕組みを見直そうという問題提起を含んでいる。地球温暖化問題は、市民が行動することによってうねりを起こすことができる。同時に、国、自治体、経済界、産業界、研究分野、教育分野などにおいても、このライフスタイルの問題を積極的に議論してほしい。この提言がきっかけとなり、世界に通用するライフスタイルの京都モデルが確立されることを期待したい。

地球温暖化問題については、人間の生活をもう一度産業革命以前の生活水準に戻せば解決すると皮肉をいう人もいる。でも、私たちの現実の生活を考えた時に、そうした選択肢はありえない。私たちは、あくまでも

創造性によって生活の変化を促したい。

ライフスタイルの議論を、先人の知恵に学びつつも「時代を戻そう」という運動にはしたくない。

ライフスタイルを議論する意味は、市民のライフスタイル、そのもの自体を考えようとする趣旨に間違いはないが、更に個人のライフスタイルの根幹に社会や社会の仕組みが関係しているとすれば、それについても見つけなおそうという問題提起を含んでいる。

消費者、生活者は、流通の川下(かわしも)といわれている。それは製品の流通過程や経路を河川になぞらえて表現したものである。しかしながら、地球温暖化問題においては、消費者、生活者は単に「川下(かわしも)」に位置しているというだけでなく、「川下(かわしも)」から「川上(かわかみ)」に影響を与えることのできる立場でありたい。企業が用意する枠組みによって生活者のライフスタイルが決まるという側面は否定できないが、やはり、生活者から声を上げていくことが重要である。それは、例えば「省エネ家電を選択することをとおして、環境分野に特化した消費需要を創出することができる。」「ごみが出る商品を買わないことで、企業の生産に影響を

与えることができる。」、「家庭で太陽光発電を積極的に導入することによって、エネルギー政策を転換することに寄与することができる。」などである。こうした行動は新しい産業の創出にもつながっていく。また、公共交通を利用することで、まちの姿をかえることもできる。地球温暖化問題においては、まさに

市民自身が主役を務めなければいけない。

この提言が、市民による地球温暖化問題への積極的な関与や、またライフスタイルを見直すきっかけになればうれしい。市民が行動することで社会にうねりを起こすことができる。同時に、国、自治体、経済界、産業界、教育分野などにおいても、この提言をきっかけにライフスタイルの問題を積極的に取り上げて議論してほしい。大学をはじめとする研究分野においては、地球温暖化問題とライフスタイルの関係の科学的論証を深化させてほしい。

今後、京都から起こしたライフスタイルに関する議論がひとつの束となって、

「世界に通用するライフスタイルの京都モデル」

が確立されることを期待したい。

< 資料 >

1 市民會議 委員名簿

2 市民會議 開催經過

1 市民会議 委員名簿

| 氏 名 | 職 名 |
|-------|------------------------------------|
| 浅利美鈴 | 京都大学環境保全センター助教 |
| 安部川信 | 京都商工会議所常議員（平成21年8月～） |
| 遠藤保子 | 京都市ユースサービス協会 理事長 |
| 大島仁 | 京都市地球環境政策監 |
| 太田航平 | 特定非営利活動法人 地域環境デザイン研究所 ecotone 代表理事 |
| 柏井真理子 | 人づくり21世紀委員会 副幹事長 |
| 梶田真章 | 法然院貫主 |
| 木村幹雄 | 日本労働組合総連合会京都府連合会 顧問 |
| 篠原寛 | 京都市少年補導委員会 副会長 |
| 鈴木雅也 | 市民公募委員 |
| 高田艶子 | コンシューマーズ京都（京都消団連） 副理事長 |
| 高橋肇子 | 京都市地域女性連合会 常任委員 |
| 田辺親男 | 京都経済同友会 代表幹事（平成21年8月～） |
| 寺石浩隆 | 京都市PTA連絡協議会 前会長 |
| 西岡正子 | 佛教大学教育学部教授 |
| 早瀬善男 | 京都商店連盟 会長 |
| 藤岡一郎 | 京都産業大学法科大学院教授 |
| 藤田晶子 | 京都リビング新聞社 営業本部 営業・編集統括マネジャー |
| 松本泰子 | 京都大学大学院地球環境学堂准教授 |
| 宗田好史 | 京都府立大学人間環境学部准教授 |
| 村井杏侑美 | 第6回京都学生祭典実行委員会 委員長 |
| 山内修一 | 京都府文化環境部長 |
| 山形悦久 | 市民公募委員 |
| 若林靖永 | 京都大学経営管理大学院教授 |
| 勝田達規 | 京都商工会議所 常議員 一般工業部会長（～平成21年7月） |
| 渡部隆夫 | 京都経済同友会 代表幹事（～平成21年7月） |

座長 副座長

（五十音順，敬称略）

2 市民会議 開催経緯

第1回市民会議（平成20年8月27日）

座長選出

会議の運営についての確認

環境にやさしいライフスタイルについて

今後の会議の進め方について

環境にやさしいライフスタイルを考えるシンポジウム（平成20年9月16日）

本来の人間らしい生活のあり方とは何か、京都の「人」と「まち」が培ってきた文化や歴史の視点で考えるシンポジウム

第2回市民会議（平成20年11月7日）

日本フランチャイズチェーン協会への参加要請の経過について

環境にやさしいライフスタイルについて

第3回市民会議（平成21年1月29日）

環境にやさしいライフスタイルについての有識者ヒアリング結果について

1970年代以降の基礎データから見た社会状況の変化について

第4回市民会議（平成21年3月23日）

京都におけるコンビニエンスストアの温室効果ガス排出量についての報告

グループ（家庭，事業所，京都らしさ）に分かれて意見交換

グループ会議（平成21年7月23日）

3つのグループ（家庭，事業所，京都らしさ）に分かれて意見交換

第5回市民会議（平成21年11月24日）

「環境にやさしいライフスタイルを考える市民会議」提言骨子案の検討について